

# 一般質問 市政を問う!!

3月定例会の一般質問では、13人の議員が26題目にわたり質問しました。  
質問答弁の内容については議員本人が要約しています。

## 質問題目一覧

QRコードをスマートフォンなどで読み取ると録画中継が見られます。

■ 春口 あかね 議員 P.17  
①国民健康保険制度の安定と制度改善について

■ 古賀 新悟 議員 P.17  
①生活困窮者自立支援事業の位置づけについて

■ 八尋 一男 議員 P.17  
①民生委員の制度について

■ 山本 加奈子 議員 P.18  
①学校現場と保護者双方を支える相談支援体制について  
②保育現場と保護者双方を支える相談支援体制について

■ 楢木 孝一 議員 P.18  
①自転車の交通安全対策について  
②物品や役務を購入する際の障がい者優先調達について

■ 佐々木 忠孝 議員 P.19  
①五郎山古墳と五郎山古墳館の観光資源化について

■ 宮崎 吉弘 議員 P.19  
①災害時における口腔ケア体制について

■ 西村 和子 議員 P.19  
①住民主体による介護予防・生活支援サービス事業と地域の助け合い活動について

■ 前田 倫宏 議員 P.20  
①高齢者の就労支援  
②市窓口対応体制の強化  
③市の支援制度の見える化と総合ポータル整備  
④都市計画税の税率見直し

■ 段下 季一郎 議員 P.20  
①小中学校の登下校時の安全確保について  
②小中学校での学力向上の取り組みについて  
③公益通報者保護法に関わる体制整備について

■ 赤司 祥一 議員 P.21  
①本市内における自治会合併の検討  
②外国人との共生、及びインバウンドへのリスクマネジメント

■ 辻本 美恵子 議員 P.21  
①地域コミュニティ基本計画について  
②新たな公共について

■ 田中 允 議員 P.22  
①デマンドバス・のーとについて  
②庁内のテレビ広告に行政処分を受けた介護サービス事業者の広告がある件について  
③カミーリヤに児童図書館を  
④こども誰でも通園制度について  
⑤市長と地元の国会議員や県議会議員との連携について

### 会派

写真下の( )は所属会派

つくし野 → つくし野  
市民会議 → 市民会議

公明党 → 公明党筑紫野市議団  
(-) → 会派に所属しない議員

## 質問の内容に合わせたSDGsアイコンの表記

1 貧困をなくそう	2 飢餓をゼロに	3 すべての人に健康と福祉を	4 質の高い教育をみんなに	5 ジェンダー平等を実現しよう	6 安全な水とトイレを世界中に	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	8 働きがいも経済成長も	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	10 人や国の不平等をなくそう
11 住み続けられるまちづくりを	12 つくる責任つかう責任	13 気候変動に具体的な対策を	14 海の豊かさを守ろう	15 陸の豊かさも守ろう	16 平和と公正をすべての人に	17 パートナリシップで目標を達成しよう	 質問内容に、国連の提唱する持続可能な開発目標(SDGs)が掲げる「17の目標」に合わせたアイコンを表記しています。		



春口 あかね  
(市議会)

# 国保 保存続危機

## 税収減を前提に制度設計すべき

**答** 医療保険の二本化に向けた改革を求める

**問** 子育て世帯や働く世代の急激な負担増の緩和は制度安定化策として検討すべき。より一層の国保税の軽減・減免等が継続納付を促し国保制度の中長期安定に資すると思われるが見解は。

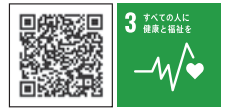
するが、それまでの間の税収減はどれくらいと予測しているのか。医療費適正化や収納努力が報われる枠組みを設けるべきでは。

**答** 現在、市町村国保の財政基盤の脆弱性を改善していくため、県下全ての市町村で保険税率を統一していく取組が進んでおり、国保制度の中長期的な運営の安定が図られると考

**答** 被保険者数の減少により国保税収も減収となる見込みだが、医療費の支出も緩やかに減少すると見込まれることから状況を注視することから状況を注視すること。また市町村独自の医療費適正化や収納率向上などの取組は、国保税率等の統一後も継続すべきと考える。

令和9年度から均等割額の軽減措置を高校生世代まで拡充する方針が国から示されているが、さらなる負担軽減策の拡充・強化や医療保険制度間の負担の公平性の確保等、国・県に求めている。

**問** 県内で保険料水準をそろえる動きは理解



古賀 新悟  
(一)

# 生活困窮者支援

## 支援業務の機能強化を

**答** 更なる相談体制の充実に努める

**問** 本市の生活困窮者自立相談支援員は、3名の相談員と会計年度任用職員2名体制で対応しているが、相談員数は足りているのか。

すべき課題に応じて組織横断的な連携を図る。相談内容の多様化、相談件数の増大を鑑みると、生活困窮者自立支援の相談窓口を独立させて連携体制をつくらべきだと考えるが見解は。

**答** 居住相談やひきこもり支援は、それぞれ週2日間、支援員1名を配置する計画としており、事業の拡充に併せた人員配置としているので、今後の現場の状況を注視する。

**問** 多岐にわたる生活困窮者の相談に対応するうえで、包括的相談支援事業と重なる部分が多くあるがどのような連携を行うのか。

**答** 暮らしの困りごと相談窓口で受付けた相談内容を精査し、解決



八尋 一男  
(つくし野)

# 民生委員制度

## 本市独自の運用面で制度設計を

**答** ICT活用で民生委員支援策を検討する

**問** 現行制度のままでは、持続不可能ではないかと考えるが市の認識は。

**問** 50代から60代の人々が参画し、見守り・相談活動を遂行しやすい本市独自の運用面での制度設計が必要ではないか。

**答** 全国的には充足率が低下傾向であることから将来的な担い手不足の懸念や、負担軽減の余地があると認識している。

**問** 動画やSNSを使った広報強化や推薦手続きの見直しアプリを利用したICT活用の取組を提言する。運用面で現行制度をカバーしない限り、担い手不足は解消しないと思うが市の見解を伺う。

**答** ご提案のICT活用策を含め、民生委員の意見を取入れ有効な方策を検討していく。



**答** 民生委員の「やりがい」や「魅力」を伝える周知啓発を効果的に行うとともに、就労などにより時間の制約がある方でも活動しやすくなるよう、担い手不足の課題と併せ、多様な世代が活躍できるための負担軽減・活動支援策について検討していく。





山本 加奈子 (公明党)

# ハラスメント

## 学校対応指針やポスター掲示を

先進自治体や国県の動向を踏まえ検討



**問** 水戸市では学校ハラスメントの対応指針や校内掲示ポスターを作成。学校と家庭がより良い関係を築くための環境づくりとして評価されている。見解は。

**答** 教職員が安心して教育活動に専念できる環境を確保することは重要であるため、先進自治体や国県の動向を踏まえ検討していく。

**問** 保護者が学校の対応に不安等を感じた時の第三者的な窓口として、天理市は「ほっとステーション」を開設し、相談員と心理士がペアで対応している。保護者も相談しやすく、教職員の働き方改革にも繋がっている。見解は。

**答** 課題解決には、専門職による相談体制の充実が必要だが、社会情勢上、人材不足の傾向のため、任用形態にこだわらず、専門職を確保する方策を検討し、体制強化に努める。

**問** 教育委員会が窓口となり状況に応じて管理職を経験した指導主事や顧問弁護士等と連携し適宜適切な対応ができていくことから、現在のところ保護者対応を専門とする体制の整備は検討していない。

**問** 専門職の方が柔軟な働き方を選んでいるのか、選ばざるを得ない状況なのかは極めて重要だが、任用形態にこだわらないとは、正規職員も視野に入れているのか。

**答** 任用形態については、常勤にこだわらず、非常勤の会計年度任用職員として相談員を任用することや外部の臨床心理士を招聘することなどを検討している。



櫛木 孝一 (自民党)

# 障がい者賃金増

## 物品等障がい者優先調達拡大を

情報収集し新たなニーズ掘り起しを図る



**問** 障がいのある人の収入向上や自立・社会参加を促進することを目的に、物品等を就労支援施設等から優先的に購入する制度。評価と今後の方針は。さらに事業を拡大し、賃金を増やすことは有意義なこと。未参入の事業所へ呼びかけ、意見・要望を聞き、新たな事業展開に結びつけることができないか。

情報を積極的に収集し、新たなニーズの掘り起しを図る。

## 自転車の交通安全対策

**問** 自転車の交通違反に青切符制度が実施されるが、依然、ルール違反が多く不安。これまでの違反防止に向けた取組と課題は。



**答** 青切符制度に対する周知のHP掲載や公共施設へのチラシ配布を行った。小中学校・高校でも安全運転教室や啓発物品の配布を行っており、違反防止への意識向上をさらに進めるため、関係機関と継続する。

**問** ヘルメット着用や保険加入が始まった。自転車の安全で正しい乗り方の定着までには長い取組が必要。計画性を持ち、市をあげて取組むべき。

**答** 総合計画で交通事故が少なく、安全な暮らしを目指している。交通ルール厳守とマナー向上のため、地域・学校・警察等と連携した啓発活動や交通安全指導を継続していく。

やさしい気配りで共に支え合い 笑顔あふれる学校に！

来校者の皆様へ

- 暴言・大声 怒鳴っても 思いは伝わりません
- 長時間の拘束 適切な時間内で ご相談ください
- 過度・不当な要求 何度言われても できることとできないことがあります
- 無断撮影・SNS等での投稿 無断での撮影・録音やSNS等での投稿中傷は おやめください

水戸市教育委員会

## 療育相談支援

**問** 療育相談は約1か月から2か月待ちの状況。専門職の配置状況等、解決に向け、どう対策を講じるのか。



**答** 過去5年間で件数は3倍強、金額は横ばい。調達の幅を広げることは実績向上のため有効と考える。施設等から供給可能な物品等

**問** 自転車事故が多い箇所とその傾向は。その対策を関係機関とどのように立てているか。

特定の箇所です自転車事故が多発している状況は確認されていない。道路パトロールや点検を通じて安全確保と維持管理に努める。



佐々木 忠孝 (一)

# 五郎山古墳

## 筑紫南エリアの観光スポットに

### 効果的な情報発信に努める

**問** 五郎山古墳及び可動式の実物大模型として、石室の装飾壁画を立ったま見ることが出来る日本唯一の施設である五郎山古墳館を、筑紫南エリアを巡る観光スポットとして、市内外に強くアピールすべきではないか。



五郎山古墳奥壁の壁画

**答** 五郎山古墳と五郎山古墳館の観光資源としての活用は、歴史学

習の場として、一般の来館者はもとより、小学校をはじめとする団体見学、民間旅行社による団体見学等を受け入れてきた。また、各種講座や体験イベントの開催、学習用パターゲージグッズの開発、九州古墳カートの作成等の情報発信に加え、観光情報板による案内、観光パンフレットへの掲載及び各種イベントでの配布等、その魅力の発信に努めてきた。

五郎山古墳が持つ魅力は、市内外からの来訪者を呼び込むきっかけとなるポテンシャルを有していると認識しているため、筑紫南エリアの歴史を象徴する重要な資源として関係各課とさらに連携を深め、効果的な情報発信に努めていく。



宮崎 吉弘 (公明党)

# 避難所口腔ケア

## 口腔ケア用品の備蓄基準を

### 令和8年度備蓄計画改定時に検討する

**問** 口腔ケアが誤嚥性肺炎や感染症予防に果たす役割について、どのような認識をしているか。

**答** 水や衛生管理が限られる中、口腔内のケアを怠ることで、健康被害や基礎疾患の悪化につながるため、口腔ケアは配慮が必要な項目の一つであると認識している。

**問** 代替的口腔ケアについて、避難所職員への周知体制はあるか。

**答** 口腔ケアが誤嚥性肺炎の予防に繋がることや水が限られた環境下での代替的口腔ケアの方法などを職員で共有し、避難所において周知するよう努める。



西村 和子 (市民会議)

# 地域の助け合い

## 子ども障がい支援も進めるべき

### 高齢者向けの活動から着手し広げていく

**問** 住民主体による介護予防・生活支援サービスマスター開始から、約1年が経つが、その成果は。

**答** 現在、事業の周知を行うと共に地域と意見交換しながら、地域での体制構築を支援している段階である。そのため、本事業の成果を検証するには、一定の期間を要するものと捉えており、適切な時期に評価する。

**問** 困っている方々は高齢者だけではない。地域の助け合い活動の支援は、子ども、障がい者担当も連携して進めることが求められているが、見解は。

**答** 本事業は、できるだけ多くのコミュニティ運営協議会及び自治会において、活動が始まり全的に広がっていくことが重要である。地域での取組は高齢者に限られるものではないが、まずは高齢者サロンの拡大や、日常の中での助け合いの発掘など、高齢者向けの活動から着手していただき、地域の状況に合わせた取組が広がっていくよう、支援していく。



コミセン祭りの寸劇で買いもの支援紹介





前田 倫宏 (つくし野)

# 都市計画税

## 段階的に引き下げるべき

慎重に対応すべきものと考えている



**問** 本市の都市計画税は、0.3%で最も高い税率を課している。この税は昭和53年に0.2%から0.3%へ引き上げられ、46年間、一度も見直しが行われていない。これを段階的に引き下げるべきと考えるが、見解は。

中、若年層だけで人手不足を補うことは容易ではない。高齢者の就労を地域の大きな可能性として捉えるべき。事業者と高齢者をマッチングし雇用を推進する等、検討すべきと考えるが、見解は。

**答** 納税者負担の軽減効果と都市計画事業実施への影響等を総合的に勘案し、慎重に対応すべきものと考えている。



## 高齢者の就労支援

問 少子高齢化が進む



**答** 人手不足が深刻化する中、高齢者の就労を進めていくことは重要であることから、ふるさとハローワークが高齢者や多くの市民に活用されるよう、情報提供や周知に努めるとともに、シルバー人材センター会員確保の為

の相談会の拡大実施、民間事業所への派遣、会員の就労範囲等に資する取組を支援していく。

## 支援制度の見える化

**問** 多様な補助・支援制度が整備されているが、必要な方に確実に届ける仕組みが重要。支援制度総合ポータルサイトを整備し、対象者別・分野別に整理して掲載できないか。

**答** 現在、市のHPからリンクしている「魅力ポータルサイト」に「子育て世帯」や「高齢者」等の対象者別・分野別に整理し、国・県を含めた情報を掲載するための作業を進めている。補助金の一覧表も「魅力ポータルサイト」で掲載していく。



段下 季一郎 (市民会議)

# 教育に新聞を

## NIEを積極的に行うべきでは

NIEを継続していききたいと考えている



**問** NIEとは、学校などで新聞を教材として活用する活動で、日常的にNIEを行うことで子どもたちの学力が伸びる。NIE実践指定校に指定されるような体制整備を行い、NIEを積極的に行うべきでは。



たいと考えている。

## 公益通報者保護法に関わる体制整備を

**問** 内部の職員等からの通報窓口として、庁外に通報窓口を設置すべきでは。

を設置することは、職員の心理的な面や客観性などに利点がある一方で、調査に時間がかかり、迅速な対応や早期是正には課題もあり、また、庁外に公益通報窓口を設置している自治体も少ないことから、現時点においては通報者の保護を第一に考えながら、他団体の状況を注視していきたいと考えている。

**答** 以前より、よりよい社会や自分のあり方について深く考える力を育むことを目的として、NIEの取組を実施しており、今年度も新聞社のご協力のもと、市内小中学校への新聞の定期配布や新聞記事を学習教材として取り扱う授業の実施、新聞感想文コンクールの実施などに取り組んでいる。

**答** 公益的通報制度について、その目的は主に通報者の保護と法令違反の早期発見、是正であるが、現在本市においては、職員の職務にかかる公益的通報等の処理に関する規則に基づき、通報者の保護、公益的通報の調査、是正など、内部公益通報に対処している。



市役所庁舎内

弁護士事務所

# 自治会合併検討



赤司 祥一  
(つくし野)

## 自治会合併の 検討を開始すべき

必要に応じ協議・検討を  
行っていきたい



いきたいと考えている。

**問** 本市の世帯数及び人口推移・現状から、地域（自治会）における役員・組長・各委員等のなり手不足をどう捉えているか。また、地域の担い手不足を構造面から解消すべく、希望している自治会から自治会の合併等を検討していくべきと考えますが、市の見解は。

**答** 少子高齢化の進行や定年延長などの社会情勢の変化、また、地域住民同士の関係希薄化により、自治会によっては役員等の担い手確保が難しくなっているものと認識している。自治会の合併は、自治会役員等の担い手確保の選択肢の一つと考えるが、自治会の主体的な判断を尊重し、必要に応じてコミュニケーション運営協議会及び自治会と協議、検討を行う。



## 外国人との共生

**問** 太宰府市を見ると、海外旅行者と地域の方々が気持ちよくWin・Winな関係でいられるよう準備が必要と考えるが、インバウンド受入に関し、オーバーツーリズムに対する市の見解は。

**答** 現在のところ地域住民からのトラブル等の報告は受けていない。インバウンドを含めた更なる集客に向けて、受入環境の向上に努めていく。オーバーツー

リズムへの懸念は、現時点で深刻な事態には至っていないが、今後の動向を注視し、必要に応じて適宜対応を検討していく。

**問** SNSで移民の是非など世論が様々な方向に揺れ動いているが、本市で暮らす外国人の方が風評被害等で困らないよう、共生について本市の考えは。

**答** 外国人との共生について、外国人への偏見や差別が助長されないよう、今後も人権啓発を行うとともに、地域での各種イベントや取組における交流を通して、相互理解の深化が重要であると考えている。



# コミ協との連携



辻本 美恵子  
(市民会議)

## 防災、福祉、 教育分野の協働を 担当課と協議会との さらなる連携を図る

担当課と協議会との  
さらなる連携を図る



**問** 各協議会の横断的な情報共有、パートナーシップ協定に基づく支援はどのようなものか。

**答** 各部会の情報共有は防犯防災年3回、健康福祉年1回。今後は必要に応じて情報交換が行われるよう、情報共有の在り方を検討する。パートナーシップ協定の支援は、財政支援、人的支援、物的支援、情報支援である。

**問** 市長は総合計画を達成するために協働関係にあるコミ協との連携をどのように考えているか。

**市長** 総合計画を推進していくうえでコミ協との協働が重要であると認識している。担当課と協議会とのさらな

る連携を図りながら協働によるまちづくりを推進していきたい。



## 新たな公共

**問** 市で把握しているNPO、ボランティア団体数は286団体あるとのこと。市民、団体の活動を育成、支援する場として、支援センターを作れないか。

**答** 支援センターの創設は現時点では考えていないが、他市の状況を注視し、研究する。

**問** 市民活動の財政的な支援を検討できないか。生涯学習センターを活用することでボランティア関連の情報コーナーを設置することはできないか。

**答** 市民活動を支援する財政的な支援については他市の事例を参考に研究したうえで慎重に検討したい。ボランティア関連情報は、学習ボランティア室や学習情報プラザの活用を検討していく。



# 通園制度



田中 允  
(一)

制度開始に向けた  
受入れ体制は

保育施設等の調整を  
進めている



**問** 令和8年4月1日からのことも誰でも通園制度開始に向けた受け入れ体制は。

**答** 例規の整備や保育施設との調整などを進めている。予定している保育施設は、二日市保育所、街道保育所、下見保育所である。

**問** 市独自の補助金を交付すべきでは。

**答** 就労支援金や奨学金返済支援など保育人材対策事業に取り組んでいる。また、子ども誰でも通園制度は保育士を確保する必要があるため、私立保育施設に対し人件費を補助する市独自の補助金制度を設けている。



カミリーヤに  
児童図書館を

**問** 子どもの居場所づくりや高齢者のふれあいの場づくりとして有効であると考えが見解は。

**答** 子どもが図書に触れる機会は、子どもの居場所づくりのひとつとして有効と捉えている。カミリーヤ内に新たに整備を予定している子育て支援拠点に既存の施設同様の図書コーナーを設けることを検討していく。また、子育て支援拠点を利用する親子の来館が増えることで、カミリーヤにあるレストランやふれあい広場などでふれあいの機会が増えると考ええる。

デマンドバス  
の導入と

**問** 交通弱者等に対し、利用しやすい料金設定や割引制度の拡充を検討すべきでは。

**答** 巡回福祉バスの利用者の負担軽減措置を速やかに導入する必要がありと考える。カミリーヤの利用者は、300円の乗車料金を半額に減免できるように許可手続きを進めている。その他の割引制度は、利用状況や持続可能性など慎重に見極め、必要に応じて検討していく。



## 市議会関係日程のお知らせ

### 令和8年6月定例会

日	月	火	水	木	金	土
5/31	6/1	2	3	4 本会議	5	6
7	8 本会議	9	10	11 予算審査 常任委員会	12 常任委員会	13
14	15 常任委員会	16 常任委員会	17	18	19 本会議	20
21	22 本会議	23	24 本会議	25	26	27

※変更する場合があります。  
・本会議は原則として午前10時に開会します。  
●6月定例会の請願及び陳情の受付は5月28日（木曜日）正午までです。

### 令和8年第2回3月定例会で賛否が分かれた案件

議案等名	会派名 議員氏名		つくし野					市民会議					公明党			議長	採決結果								
	横尾	赤司泰	高 原	八 尋	城	前 田	榎 木	赤司祥	上 村	辻 本	西 村	白 石	段 下	吉 村	春 口			坂 口	宮 崎	山 本	田 中	古 賀	佐々木	原 口	
議案第6号 筑紫野市国民健康保険条例の一部を 改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	可決	
議案第27号 令和8年度筑紫野市一般会計予算について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	可決
議案第28号 令和8年度筑紫野市国民健康保険事業特別 会計予算について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	可決

○→賛成、●→反対、棄→棄権、欠→欠席 ※議長は賛否が同数になった場合を除いて採決には参加できません。